『2011年「クラウド」ビジネス実態総調査』 レポート販売開始 ~国内クラウド関連ビジネス主要プレイヤー(18社・団体) にクラウド事業戦略・差別化戦略をインタビュー、用途・適用分野別 に重点ターゲット23セグメントの市場規模を算出、将来市場推移の予測も!~

『2011年「クラウド」ビジネス実態総調査』 レポート販売開始

 \sim

国内クラウド関連ビジネス主要プレイヤー(18社・団体)にクラウド事業戦略・差別化戦略をインタビュー、用途・適用分野別に重点ターゲット23セグメントの市場規模を算出、将来市場推移の予測も! ~

『2011年「クラウド」ビジネス実態総調査』 資料詳細・販売ページ
 http://planidea.jp/cc/psrl20110825

マーケティング・リサーチ&コンサルティングサービスを提供するPLANiDEA LLC. (プラニディア合同会社) は、株式会社 ESP総研による調査レポート 『2011年「クラウド」ビジネス実態総調査』 の販売を開始しました。

『2011年「クラウド」ビジネス実態総調査』 http://planidea.jp/cc/psrl20110825

【資料概要】

クラウドビジネス適用分野・ターゲット23セグメント別に、ポテンシャル・ターゲット視野/重点領域を分析、俯瞰&マッピング!クラウド関連ビジネス市場の全貌と実態・将来の見通し、主要サービスの事業戦略・差別化戦略などビジネスモデル分析やケーススタディも!

当資料 『2011年「クラウド」ビジネス実態総調査』は、クラウド関連ビジネスを積極的に展開している主要各社 [日本国内18社・団体]の差別化戦略、ならびに日本国内における 「クラウド」 ビジネス (事業)の現状を多面的に調査&分析した結果をまとめたレポートです。

「クラウド」 ビジネスには、ハードウェア販売、ソフトウェア販売 (提供)、コンテンツ提供、ミドルウェア提供、SaaS/ASP、IaaS/HaaS、PaaS、ホスティング、SI/ソリューション提供 (webサービス提供・開発受託を含む)、人材育成サービス (スクール): 教育事業、コンサルティング、その他 (ファイル共有サービス、仮想デスクトップサービス) の単体あるいは複合型のビジネスモデルが含まれています。

- I. 調査対象リスト一覧 編
- 1) 調査対象プレイヤーの抽出方法:「クラウド (ビジネス)」 プレイヤーは?
- 2) 「クラウド」 ポテンシャル・プレイヤー×マーケティング・マトリックス (61社/部門)
- II. 総括 編
- 総括 (結論): 主要各社における「クラウド」ビジネスの現状分析とコンサルティング
- 1) 「クラウド(ビジネス)」の定義範囲について
- 「クラウド(ビジネス)」の位置付けについて
- 3)

市場概況(結論)×ライフサイクル・フェーズにおける現状のポジション&今後のシナリオ予測

4) 当該主要18社・団体(個票要約分析) 全社売上に占める当該売上比率

5)

当該主要14社・団体(個票要約分析)×当該売上額(TOTAL)推移(2009年度~2013年度)の換算、当該61社・団体(個票要約分析から換算)×当該売上額(TOTAL)=「クラウド」ビジネス市場規模推移<2009年度~2013年度>

- 6) 当該主要14社・団体(個票要約分析)×ビジネスモデル別 当該売上額推移(2009年度~2013年度)の換算、当該ビジネスモデル別 構成比率(%)推移<2009年度~2013年度>
- 「クラウド」(ビジネス)の当該市場規模(感)
- 8)

当該主要14社・団体(個票要約分析)ビジネスモデル×売上実績・予測から換算できる当該ビジネスモデル別 当該売上の変化・シナリオ

<1>当該ビジネスモデル別 売上推移<2009年度~2013年度>

<2>当該ビジネスモデル別 構成比率(%)推移<2009年度~2013年度>

- 9) 「クラウド(ビジネス)」の市場占有率<シェア>(2010年度:
- 見込)ならびに当該売上ランキング(2010年度 : 見込)について
- 10) 「クラウド(ビジネス)」の競合認識、参入プレイヤー数認識(基本的には国内での認識)

11)

主要18社・団体における「クラウド(ビジネス)」シーズ別『<ハードウェア販売、ソフトウェア販売(提供)、コンテンツ提供、ミドルウェア提供、SaaS/ASP、IaaS/HaaS、PaaS、ホスティング、SI/ソリューション提供(webサービス提供・開発受託を含む)、人材育成サービス(スクール):

教育事業、コンサルティング、その他(ファイル共有サービス、仮想デスクトップサービス)』 (平均販売実績)価格帯×当該売上(2010年度見込)相関クロス 12)

「クラウド(ビジネス)」×「適用分野」「販売ターゲット」(現状)コンサルティング、当該18社・団体における「適用分野」別合計点数(裏付け)検証有望度(全体)×実績(多少)クロスMAP、適用分野、販売ターゲット<現状>×俯瞰図≪23セグメント別×分類≫

13)

「クラウド(ビジネス)」実態市場規模推移「2009年度⇒2010年度⇒2013年度」<適用分野×主要セグメント別>、「クラウド(ビジネス)」潜在市場規模推移『ケース1』<適用分野×主要セグメント別>(潜在市場規模:ソフトバンクテレコム(株)や(株)日立情報システムズ認識値より)

- 14) 「個票要約(18社・団体)分析」×「適用分野」別比率シェア調査結果
- 15) 「個票(18社・団体)分析」×「技術クロス分布」
- 16) 個票要約(18社・団体)「ビジネスモデル」集計&分析
- 17) 「個票要約(18社・団体)分析」×「販売チャネル」(全体俯瞰)
- 18)

「個票分析(18社・団体)」×「重点戦略(直接的/間接的)」×「抽出重複件数(多い/少ない)」

19) 「個票分析(18社・団体)」×「重点戦略(他社との差別化戦略)」

20)

開始時期×当該単年売上規模(2010年度見込)の相関(XY軸)統計、当該単年売上規模(2010年度見込)の相関(XY軸)マッピング

- 21) 導入実績(累計数量ベース)×金額ベース(当該単年売上:
- 2010年度見込)から言えること、相関統計
- 22) 導入実績(個々の金額ベース)×(当該単年売上:
- 2010年度見込)金額ベースから言えること
- 23) 導入実績(個々の金額ベース)×(当該単年売上: 2010年度見込)金額ベースの相関統計

24)

前年比伸長率から見えてくる当該市場概況<前年比伸長率×コメント・キーワード×当該単年売 上規模 クロス>

- 25) (今後の数値)目標(数量ベース、金額ベース)×当該売上規模(2010年度見込)クロス
- 26) 今後の売上計画×当該売上規模(2010年度見込)クロス
- 27) 「個票(18社·団体)分析」×「市場拡大要因」分析&「市場阻害要因」分析

- 28) 「個票(18社・団体)分析」×「ユーザー事例」分析
- 29) 「個票要約分析(18社·団体)」×「今後の方向性」×全体傾向(数値統計)
- 30) 「クラウド」ビジネス主要ベンダ・団体×当該売上予測(2009年度~2013年度:5カ年)推移×ビジネスモデルMAP 一覧
- 31) 「クラウド」ベンダ×価格定義&具体的な価格指標一覧(18社・団体)
- 32) 主要18社・団体における「クラウド(ビジネス)」×適用分野マトリックス一覧(企業別×適用分野別 星取表) <23セグメント>、適用分野マトリックス一覧 点数化(適用分野有望度MAP:

俯瞰図)、全体に占める「適用分野(着眼点と実績)」比率、売上換算(主要18社・団体)マトリックス一覧(当該売上、「クラウド」ビジネス換算売上×ランキング) ≪23セグメント≫

33)

「クラウド」ビジネス×実態調査結果・マトリックス<企業別×調査項目別>(18社・団体分)

III. 個票要約 編 (訪問調査中心)

- 当該主要18社・団体における個別ケーススタディ

【『2011年「クラウド」ビジネス実態総調査』 のポイント】

- クラウド関連ビジネスを展開する主要各社「国内18社・団体」に独自取材!
- 各社・団体の差別化戦略、クラウド事業戦略を多面的に調査&分析!
- クラウドビジネス適用分野(用途・重点ターゲット)23セグメントを抽出!
- 重点ターゲット分野別のポテンシャリティ探索・評価他、多面的に分析!
- クラウド関連ビジネス各市場/ビジネスモデル別の市場規模を算出!
- セグメント別クラウドビジネス実態/潜在市場規模推移/将来予測も!

【『2011年「クラウド」ビジネス実態総調査』 調査概要】

【調査対象】

Web上にて 「クラウド」 と言及している事業者 (プレイヤー) <61社・団体>すべてにアプローチし、訪問&電話取材依頼を行った。その結果、累計18社・団

体 (取材依頼企業全体の29.5%) が深堀取材OKを出した。

【調査方法】

専門調査員による訪問取材、電話取材並びにメールによる追加的な情報収集、独自データベースの活用により調査・分析 (主は訪問取材)。

【調査&レポート期間】

2011年1月11日 (取材依頼開始)~2011年3月2日

まで深堀調査(訪問取材、電話にてフォロー取材)を実施した。その後、2011年3月11日 に東日本大震災が発生したため、一時的にレポーティングを中止、2011年7月 にレポーティング(集計&分析)を再開し、2011年8月11日 【『2011年「クラウド」ビジネス実態総調査』 -はじめに- より】

2010年度は 「クラウド」 元年として、IT市場における 「クラウド」 への注目度は一気に高まりました。

ESP総研では、そういった 「クラウド」 市場に注目しているビジネス・キーマンから 「クラウド」 に特化した 「調査」 を多面的に実施して欲しい!などいったご要望 (リクエスト)

を数多く頂きました。そういったリクエストに迅速にお応えするべく、第一弾として、 2010年10月 に 『2010年 「クラウド」 イノベーション (変革) 白書』 を発刊した結果、数多くの方々から多大な反響を頂き、この場を借りて心より御礼申し上げます。

そして、第二弾として、『2010年 「クラウド」 イノベーション (変革) 白書』 をご購入頂いたお客様を中心に、主要な 「クラウド」 事業者の戦略ケーススタディに絞って、「数値」 を中心に主要各社の差別化戦略、事業戦略といった側面で (事業戦略の計数化=戦略数値中心など競合ベンチマークができるように絞って) 「調査」 して欲しい!といったご要望を数多く頂きました。

従ってESP総研では、最新の 「クラウドビジネス (実態) 市場」の全貌、将来の見通しと共に、当該主要各社の差別化戦略などを明確化するべく、当該主要企業・団体 (18社・団体) へのインタビューを多面的に実施し、2011年1月 ~2011年3月 の間で顕在化している 「クラウド」 ビジネス適用分野 (用途・重点ターゲット) 23セグメントを抽出、ターゲッティング分野別×ポテンシャリティ探索・評価、「クラウド」 関連ビジネス

[ハードウェア販売、ソフトウェア販売(提供)、コンテンツ提供、ミドルウェア提供、SaaS/ASP、IaaS/HaaS、PaaS、ホスティング、SI/ソリューション提供(webサービス提供・開発受託を含む)、人材育成サービス(スクール):

教育事業、コンサルティング、その他(ファイル共有サービス、仮想デスクトップサービス) の単体あるいは複合型ビジネスモデル別] 市場規模の算出を行いました。

特に重点を置いたのは23セグメント (適用分野)

別クラウド・ビジネスのポテンシャル・ターゲット視野/重点ターゲット領域のクロス集計・分析、セグメント別

[ハードウェア販売、ソフトウェア販売(提供)、コンテンツ提供、ミドルウェア提供、SaaS/ASP、IaaS/HaaS、PaaS、ホスティング、SI/ソリューション提供(webサービス提供・開発受託を含む)、人材育成サービス(スクール): 教育事業、コンサルティング、その他(ファイル共有サービス、仮想デスクトップサービス)]、クラウド・ビジネス実態/潜在規模推移 (2009年度~2013年度) といった将来予測、当該主要各社 (18社・団体)別の差別化戦略などの事業戦略分析です。

今回の調査によって、「クラウド (ビジネス)」 市場において、どの分野 (セグメント) でどの程度の規模のマーケットが創出され、どのようなスピード (時間) とベクトル (方向性) で拡大していくのか?、当該主要各社が 「クラウド」

事業をどのような位置づけとし、どのような差別化戦略を図っていこうとしているのか?などを 多面的に調査しました。

この調査報告書が 「クラウド」

関連ビジネスに着眼する全ての皆様のマーケティング活動に貢献できることを心から切に願って おります。

【『2011年「クラウド」ビジネス実態総調査』 レポート目次】

2011年 「クラウド」 ビジネス実態総調査 (T字型調査の実施: 垂直深堀調査重視)

- I. 調査対象リスト一覧 編
- 1) 調査対象プレイヤーの抽出方法:「クラウド(ビジネス)」プレイヤーは?(1)(2)
- 2) 「クラウド」ポテンシャル・プレイヤー×マーケティング・マトリックス(61社/部門) % 2010年11月 時点にピックアップ
- 総括編
- ・ 総括 (結論) 主要各社における「クラウド」ビジネスの現状分析とコンサルティング
- 1) 「クラウド(ビジネス)」の定義範囲について
- 2) 「クラウド(ビジネス)」の位置付けについて<1><2>

3)

市場概況(結論)×ライフサイクル・フェーズにおける現状のポジション&今後のシナリオ予測

4) 当該主要18社・団体(個票要約分析) 全社売上に占める当該売上比率(1)(2)

5-1)

当該主要14社・団体(個票要約分析)×当該売上額(TOTAL)推移(2009年度~2013年度)の換算5-2)

当該61社・団体(個票要約分析から換算)×当該売上額(TOTAL)=「クラウド」ビジネス市場規模推移<2009年度~2013年度>

- 6-1) 当該主要14社・団体(個票要約分析)×ビジネスモデル別 当該売上額推移(2009年度~2013年度)の換算 6-2) 当該主要14社・団体(個票要約分析)×当該ビジネスモデル別 構成比率(%)推移<2009年度~2013年度>
- 「クラウド」(ビジネス)の当該市場規模(感)

8-1)

当該主要14社・団体(個票要約分析)ビジネスモデル×売上実績・予測から換算できる当該ビジネスモデル別 当該売上の変化・シナリオ

- <1>当該ビジネスモデル別 売上推移<2009年度~2013年度>
- <2>当該ビジネスモデル別 構成比率(%)推移<2009年度~2013年度>
- 8-2) 「クラウド(ビジネス)」の市場占有率<シェア>(2010年度:
- 見込)ならびに当該売上ランキング(2010年度: 見込)について
- 9) 「クラウド(ビジネス)」の競合認識、参入プレイヤー数認識(基本的には国内での認識)
 ※数値(規模)が入っていないコメントは削除した

10)

主要18社・団体における「クラウド(ビジネス)」シーズ別『<ハードウェア販売、ソフトウェア販売(提供)、コンテンツ提供、ミドルウェア提供、SaaS/ASP、IaaS/HaaS、PaaS、ホスティング、SI/ソリューション提供(webサービス提供・開発受託を含む)、人材育成サービス(スクール):

教育事業、コンサルティング、その他(ファイル共有サービス、仮想デスクトップサービス)』 (平均販売実績)価格帯×当該売上(2010年度見込)相関クロス

- 11-1) 「クラウド(ビジネス)」×「適用分野」「販売ターゲット」(現状)コンサルティング
- 11-2) 当該18社・団体における「適用分野」別 合計点数(裏付け)検証

有望度(全体)×実績(多少)クロス MAP

11-3) 適用分野、販売ターゲット<現状>×俯瞰図≪23セグメント別×分類≫【N=18】

12-1)

「クラウド(ビジネス)」実態市場規模推移「2009年度⇒2010年度⇒2013年度」(主要14社・団体 合計) <適用分野×主要セグメント別> 12-2)

「クラウド(ビジネス)」潜在市場規模推移『ケース1』<適用分野×主要セグメント別> <潜在市場規模 : ソフトバンクテレコム(株) 認識値より> 12-3)

「クラウド(ビジネス)」潜在市場規模推移『ケース2』<適用分野×主要セグメント別> <潜在市場規模: (株)日立情報システムズ 認識値より>

- 13) 「個票要約(18社・団体)分析」 ×「適用分野」別比率シェア調査結果
- 14) 「個票(18社・団体)分析」×「技術クロス分布」
- 15) 個票要約(18社・団体)「ビジネスモデル」集計&分析(1)~(3)
- 16) 「個票要約(18社・団体)分析」×「販売チャネル」(全体俯瞰)
- 17) 「個票分析(18社·団体)
- 」×「重点戦略(直接的/間接的)」×「抽出重複件数(多い/少ない)」
- 18) 「個票分析(18社・団体)」×「重点戦略(他社との差別化戦略)」 <1><2>
- 19-1) 開始時期×当該単年売上規模(2010年度見込)の相関(XY軸)統計<N=18>
- 19-2) 開始時期×当該単年売上規模(2010年度見込)の相関(XY軸)マッピング<N=18>
- 20-1) 導入実績(累計数量ベース)×金額ベース(当該単年売上:

- 2010年度見込) から言えること <N=14>
- ※あくまで累計実績を抽出(実績なしのプレイヤーは抽出しなかった)
- 20-2) 導入実績(累計数量ベース)×金額ベース(当該単年売上:
- 2010年度見込) の相関統計<N=14>
- 20-3) 導入実績(個々の金額ベース)×(当該単年売上:
- 2010年度見込) 金額ベースから言えること<N=9>
- ※あくまで累計実績を抽出(実績なしのプレイヤーは抽出しなかった)
- 20-4) 導入実績(個々の金額ベース)×(当該単年売上:
- 2010年度見込) 金額ベースの相関統計 <N=9>

21)

前年比伸長率から見えてくる当該市場概況<前年比伸長率×コメント・キーワード×当該単年売上規模 クロス><N=9>

22)

(今後の数値)目標(数量ベース、金額ベース)×当該売上規模(2010年度見込)クロス<N=18>

- 23) 今後の売上計画×当該売上規模(2010年度見込)クロス<N=18>
- 24) 「個票(18社·団体)分析」×「市場拡大要因」分析 <1><2>
- 25) 「個票(18社·団体)分析」×「市場阻害要因」分析 <1><2>
- 26) 「個票(18社・団体)分析」×「ユーザー事例」分析 <1><2>
- 27) 「個票要約分析(18社・団体)」×「今後の方向性」×全体傾向(数値統計)
- 28) 「クラウド」ビジネス主要ベンダ・団体(今回、深堀調査実施: 主要18社・団体)当該売上予測(2009年度~2013年度:5カ年)推移×ビジネスモデルMAP一覧
- 29) 「クラウド」ベンダ×価格定義&具体的な価格指標一覧(18社・団体)
- 30-1) 主要18社・団体における「クラウド(ビジネス)」×適用分野マトリックス一覧(企業別×適用分野別 星取表) <23セグメント>
- 30-2) 主要18社・団体における「クラウド(ビジネス)」×適用分野 マトリックス一覧 点数化(適用分野有望度MAP: 俯瞰図)

30-3)

主要18社・団体における分野・対象別×全体に占める「適用分野(着眼点と実績)」比率、売上換算(主要18社・団体)マトリックス一覧(当該売上、「クラウド」ビジネス換算売上×ランキング) ≪23セグメント≫

31)

「クラウド」ビジネス×実態調査結果・マトリックス<企業別×調査項目別>(18社・団体分)

- III. 個票要約編 (訪問調査中心)
- 1) (株) エイジア 2011年2月 に取材(1)~(6)

- 2) NECビッグローブ(株) 2011年2月 に取材(1)~(6)
- 3) 沖縄クロス・ヘッド(株) 2011年2月 に取材(1)~(6)
- 4) (株) CSK Winテクノロジ 2011年2月 取材(1)~(6)
- 5) GMOインターネット(株) 2011年1月 取材(1)~(5)
- 6) GMOクラウド(株) 2011年2月 に取材(1)~(6)
- 7) ジークラウド(株) 2011年1月 取材(1)~(5)
- 8) ジョルダン(株) 2011年2月 に取材(1)~(6)
- 9) ソフトバンクテレコム (株) 2011年1月 取材 (1) ~ (7)
- 10) 日本マイクロソフト(株) 2011年2月 に取材(1)~(6)
- 11) 日本ユニシス(株) 2011年2月 に取材(1)~(6)
- 12) (株) ネオジャパン 2011年2月 に取材(1)~(6)
- 13) (株) ねこじゃらし 2011年2月 に取材(1)~(6)
- 14) (株) ハートレイルズ(1) ~ (6)
- 15) PCIアイオス(株) 2011年2月 に取材(1)~(5)
- 16) (株) 日立情報システムズ 2011年2月 取材 (1) ~ (6)
- 17) (株) 日立製作所 2011年2月 に取材(1)~(7)
- 18) (株) ベルシステム研究所 2011年1月 に調査(1)~(6)

【各社 共通ヒアリング項目】

(1)

御社における「クラウド」事業概要(定義範囲など)、全体から見た「クラウド」事業の位置付けとは?

- (2) 「クラウド」関連/中核プロダクツ(製品:
- ハードウェア、ソフトウェア)、ソリューション(SI)、サービス(SaaS、ASPなど)概要(具体的なメニュー内容や料金体系: 平均導入実績価格<実績ベースを中心に>など)
 - (3) 適用分野・対象エリア(エリア・分野、業種・業務)、販売ターゲット
 - (4) 主要技術
 - (5) ビジネスモデル・販売チャネル
- <1>ビジネスモデル
- <2>販売チャネル
 - (6) 重点戦略·差別化戦略
- <1>重点戦略(売上拡大のための施策・具体的な努力: 直接的手段or間接的手段など)
- <2>他社との差別化戦略
 - (7) 開始時期・導入実績・(今後の)目標
- <1>開始時期(年月)
- <2>導入実績(累計数量、単年売上、前年比伸長率など)
- <3>(今後の数値)目標(数量ベース、金額ベース)
- (8) 当該市場規模(感)/当該売上計画(2009年度~2013年度)
- <1>当該市場規模(感)<2009年度時点(金額ベース)>
- <2>御社における当該売上計画(2009年度~2013年度)<金額ベース>
 - (9) 市場拡大要因/市場阻害要因(クラウド)
- <1>市場拡大要因(クラウド)
- <2>市場阻害要因(クラウド)
- (10) ユーザー事例/競合&当該プレイヤー数(合計)認識
- <1>ユーザー事例
- <2>競合/当該参入プレイヤー数(合計)認識(具体的な競合認識プレイヤー名、当該参入プレイヤー数 合計認識)

- (11) 今後の事業の方向性(拡大の方向/現状維持の方向/縮小の方向など)
- (12) 参考情報
- <1>URL
- <2>電話番号
- <3>売上高(全社)
- <4>従業員数
- <5>設立年月
- (13) 当該ビジネス×売上推移(予測)

2009年度(実績)

2010年度(見込)

【商品概要】

商品名: 2011年「クラウド」ビジネス実態総調査

発刊: 2011年8月

発 行: 株式会社 ESP総研著者: 株式会社 ESP総研

販売: PLANiDEA SurveyReport運営事務局

判 型: A4判 194ページ

価格:

報告書[印刷版]

99,750円 (本体価格 95,000円+消費税 4,750円)

報告書 [PDF版]

99,750円 (本体価格 95,000円+消費税 4,750円)

報告書セット [PDF版+製本版]

149,625円 (本体価格 142,500円+消費税 7,125円)

販売ページURL:

http://planidea.jp/cc/psrl20110825

■ 関連サイトURL

PLANiDEA [SurveyReport]

http://surveyreport.planidea.jp/

■ 本件に関するお問合せ先

プラニディア合同会社 広報担当

URL : http://planidea.jp/contact.html

E-Mail: info@planidea.jp

Generated by $\Im h$

https://www.prerele.com